



平成 28 年 11 月 14 日

平成 28 年度中間決算について

日本トラスティ・サービス信託銀行（代表取締役社長 桑名 康夫）の平成 28 年度中間決算（平成 28 年 4 月 1 日～平成 28 年 9 月 30 日）について、以下のとおりお知らせいたします。

1. 損益の状況

当中間期の損益については、経常収益は資金運用収益等が減少したことにより、前年同期比11億54百万円減少し133億54百万円となりました。主な内訳は、信託報酬102億74百万円、役務取引等収益40億42百万円、資金運用収益△9億83百万円であります。

一方、経常費用は資金調達費用や営業経費等が減少したことにより、前年同期比8億62百万円減少し130億40百万円となりました。主な内訳は、営業経費128億77百万円、役務取引等費用1億41百万円であります。

この結果、経常利益は前年同期比2億91百万円減少し3億14百万円、中間純利益は前年同期比1億86百万円減少し2億12百万円となりました。

2. 資産・負債の状況

当中間期末における総資産は、現金預け金の増加等により当中間期中 3 兆 8,880 億 6 百万円増加し、10 兆 7,893 億 9 百万円となりました。主な内訳は現金預け金 9 兆 9,415 億 78 百万円、コールローン 3,800 億円、貸出金 3,321 億 60 百万円、有価証券 753 億 93 百万円であります。

一方、負債の部は、預金の増加等により当中間期中 3 兆 8,879 億 29 百万円増加し、10 兆 7,302 億 50 百万円となりました。

また、自己資本比率（国内基準）は、34.99%であります。

3. 信託財産の状況

当中間期末における信託財産の受託額は、当中間期中 4 兆 1,648 億 85 百万円増加し、244 兆 3,408 億 97 百万円となりました。

以上

平成 29年 3月期

中間決算概況

平成 28年 11月 14日

会 社 名 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
 代 表 者 代表取締役社長 桑名 康夫
 問 合 せ 先 責 任 者 企画部 上級推進役 芳賀 修

上場取引所 非上場

URL <http://www.japantrustee.co.jp/>

TEL (03) 6220 - 2071

特定取引勘定設置の有無 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期中間期の業績(平成 28年 4月 1日 ~ 平成 28年 9月 30日)

(1)経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益		1株当たり 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
29年3月期中間期	13,354	△ 7.9	314	△ 48.1	212	△ 46.7	208	28
28年3月期中間期	14,508	4.7	606	57.1	398	65.0	390	92

(2)財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	%
29年3月期中間期	10,789,309	59,058	0.5	34.99
28年3月期	6,901,302	58,981	0.8	36.92

(参考) 自己資本 29年3月期中間期 59,058百万円 28年3月期 58,981百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2.配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭
28年 3月期	0 00	140 00	140 00
29年 3月期	0 00		

※注記事項

(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 有・無
 ② ①以外の会計方針の変更 有・無
 ③ 会計上の見積りの変更 有・無
 ④ 修正再表示 有・無

(2)発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数(中間期)

29年3月期中間期	1,020,000 株	28年3月期	1,020,000 株
29年3月期中間期	— 株	28年3月期	— 株
29年3月期中間期	1,020,000 株	28年3月期中間期	1,020,000 株

第17期中（平成28年9月30日現在） 中間貸借対照表

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（ 資 産 の 部 ）		（ 負 債 の 部 ）	
現 金 預 け 金	9,941,578	預 金	5,128,536
コ ー ル ロ ー ン	380,000	信 託 勘 定 借	5,574,299
有 価 証 券	75,393	そ の 他 負 債	26,537
貸 出 金	332,160	未 払 法 人 税 等	304
そ の 他 資 産	35,183	リ ー ス 債 務	14
そ の 他 の 資 産	35,183	資 産 除 去 債 務	124
有 形 固 定 資 産	2,131	預 り 金	23,531
無 形 固 定 資 産	22,223	そ の 他 の 負 債	2,561
前 払 年 金 費 用	208	賞 与 引 当 金	358
繰 延 税 金 資 産	429	退 職 給 付 引 当 金	496
		役 員 退 職 慰 労 引 当 金	21
		負 債 の 部 合 計	10,730,250
		（ 純 資 産 の 部 ）	
		資 本 金	51,000
		利 益 剰 余 金	7,934
		利 益 準 備 金	922
		そ の 他 利 益 剰 余 金	7,011
		繰 越 利 益 剰 余 金	7,011
		株 主 資 本 合 計	58,934
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	124
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	124
		純 資 産 の 部 合 計	59,058
資 産 の 部 合 計	10,789,309	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	10,789,309

第17期中

(平成28年4月 1日から
平成28年9月30日まで) 中間損益計算書

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	金	額
経 常 収 益		13,354
信 託 報 酬	10,274	
資 金 運 用 収 益	△ 983	
(うち貸出金利息)	(12)	
(うち有価証券利息配当金)	(22)	
役 務 取 引 等 収 益	4,042	
そ の 他 経 常 収 益	21	
経 常 費 用		13,040
資 金 調 達 費 用	19	
(うち預金利息)	(1)	
役 務 取 引 等 費 用	141	
営 業 経 費	12,877	
そ の 他 経 常 費 用	1	
経 常 利 益		314
特 別 損 失		2
税 引 前 中 間 純 利 益		312
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	125	
法 人 税 等 調 整 額	△ 25	
法 人 税 等 合 計		99
中 間 純 利 益		212

第17期中

(平成28年4月1日から
平成28年9月30日まで)

中間株主資本等変動計算書

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

(単位：百万円)

	株 主 資 本				株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金				その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	51,000	894	6,970	7,864	58,864	116	116	58,981
当中間期変動額								
剰余金の配当		28	△171	△142	△142			△142
中間純利益			212	212	212			212
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)						7	7	7
当中間期変動額合計	-	28	41	69	69	7	7	77
当中間期末残高	51,000	922	7,011	7,934	58,934	124	124	59,058

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等にもとづく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、建物(建物附属設備を除く)ならびに平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備および構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3 年～43 年
そ の 他	2 年～20 年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として 5 年）にもとづいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異： 各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から損益処理

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金の内規にもとづく支給見積額のうち、当中間期末までに発生していると認められる額を計上しております。

なお、執行役員に係る退職慰労引当金につきましても、役員退職慰労引当金に含めて計上しております。

4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

5. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 4 月 1 日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更

（「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用）
法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当中間期に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。
この結果、当中間期の経常利益および税引前中間純利益はそれぞれ1百万円増加しております。

追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当中間期から適用しております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

- 貸出金は、その全額が日本国政府向けであります。
- 為替決済等の取引の担保として有価証券 75,059 百万円および貸出金 270,509 百万円を差し入れております。
また、その他の資産には金融商品等差入担保金 20,100 百万円および保証金等 11,982 百万円が含まれております。
- 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。この契約に係る融資未実行残高は 12,800 百万円、原契約期間は1年以内であります。
なお、この契約は融資実行されずに終了する場合は通例であるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。また、この契約に係る制度において、有価証券、現金等により返済原資を確保している等、与信保全上の措置が講じられています。
- 有形固定資産の減価償却累計額 3,738 百万円

（中間損益計算書関係）

- 資金運用収益のマイナスは、日本銀行当座預金のマイナス金利適用に伴い、預け金利息が純額でマイナスになったことによるものであります。

（中間株主資本等変動計算書関係）

- 発行済株式の種類および総数に関する事項 （単位：千株）

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
普通株式	1,020	—	—	1,020	

（注）自己株式については該当ありません。

- 配当に関する事項

当中間会計期間中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月30日 会社法第319条 第1項にもとづく決議	普通株式	142百万円	140円	平成28年3月31日	平成28年7月1日

(税効果会計関係)

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
減損損失	155 百万円
退職給付引当金	152
賞与引当金	110
未払事業税	61
資産除去債務	38
減価償却超過額	30
その他	25
繰延税金資産合計	573
繰延税金負債	
前払年金費用	64
その他有価証券評価差額金	55
その他	24
繰延税金負債合計	143
繰延税金資産の純額	429 百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

平成 28 年 9 月 30 日における中間貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注 2) 参照)。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	9,941,578	9,941,578	—
(2) コールローン	380,000	380,000	—
(3) 有価証券			
その他有価証券	75,059	75,059	—
(4) 貸出金	332,160	332,160	—
資 産 計	10,728,798	10,728,798	—
(1) 預金	5,128,536	5,128,536	—
(2) 信託勘定借	5,574,299	5,574,299	—
負 債 計	10,702,836	10,702,836	—

(注 1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

預け金は、すべて満期のない預け金であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン

コールローンは約定期間が短期間（1 年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

債券は、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金は約定期間が短期間（1 年以内）の日本国政府向け貸出金であり、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

預金はすべて要求払預金であるため、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

(2) 信託勘定借

信託勘定借は、要求払預金と同等であることから、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (3) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	中間貸借対照表計上額
非上場株式	320
非上場外国証券	14
合 計	334

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

(有価証券関係)

その他有価証券（平成28年9月30日現在）

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券 国債	75,059	74,876	182
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券 国債	-	-	-
合 計		75,059	74,876	182

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額 57,900円59銭

1株当たりの中間純利益金額 208円28銭

(ご参考)

信託財産残高表

平成28年9月30日現在

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

(単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
有 価 証 券	96,831,947	金 銭 信 託	3,664,820
国 債	12,238,762	金銭信託以外の金銭の信託	1,714,550
地 方 債	790,185	包 括 信 託	238,961,526
短 期 社 債	707,077		
社 債	2,534,626		
株 式	57,317,351		
外 国 証 券	18,750,901		
その他の証券	4,493,041		
投資信託有価証券	39,568,308		
投資信託外国投資	22,571,276		
信託受益権	40,998,809		
受託有価証券	21,093,821		
金 銭 債 権	5,075,382		
その他の金銭債権	5,075,382		
有 形 固 定 資 産	192		
不 動 産	192		
そ の 他 債 権	1,328,209		
コ ー ル ロ ー ン	3,334,295		
銀 行 勘 定 貸	5,574,299		
現 金 預 け 金	7,964,354		
預 け 金	7,964,354		
合 計	244,340,897	合 計	244,340,897

(注)1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 共同信託他社管理財産 - 百万円

3. 元本補てん契約のある信託の取扱残高はありません。

比較中間貸借対照表(主要内訳)

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	平成 28 年 中間期末 (A)	平成 27 年 中間期末 (B)	比 較 (A-B)	平成 27 年度末 (C)	比 較 (A-C)
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	9,941,578	2,070,824	7,870,754	5,494,383	4,447,195
コ ー ル ロ ー ン	380,000	290,000	90,000	490,000	△ 110,000
有 価 証 券	75,393	138,972	△ 63,578	95,419	△ 20,025
貸 出 金	332,160	—	332,160	772,785	△ 440,625
そ の 他 資 産	35,183	6,032	29,151	23,806	11,377
有 形 固 定 資 産	2,131	1,708	423	2,152	△ 20
無 形 固 定 資 産	22,223	21,694	529	22,145	78
前 払 年 金 費 用	208	187	20	203	4
繰 延 税 金 資 産	429	492	△ 63	406	22
資 産 の 部 合 計	10,789,309	2,529,911	8,259,397	6,901,302	3,888,006
(負 債 の 部)					
預 金	5,128,536	75,339	5,053,197	141,305	4,987,231
信 託 勘 定 借	5,574,299	2,365,443	3,208,856	6,668,273	△ 1,093,973
そ の 他 負 債	26,537	29,382	△ 2,845	31,920	△ 5,382
賞 与 引 当 金	358	334	24	324	33
退 職 給 付 引 当 金	496	473	22	474	21
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	21	21	0	21	0
負 債 の 部 合 計	10,730,250	2,470,994	8,259,256	6,842,320	3,887,929
(純 資 産 の 部)					
資 本 金	51,000	51,000	—	51,000	—
利 益 剰 余 金	7,934	7,914	19	7,864	69
利 益 準 備 金	922	894	28	894	28
そ の 他 利 益 剰 余 金	7,011	7,020	△ 8	6,970	41
株 主 資 本 合 計	58,934	58,914	19	58,864	69
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	124	2	122	116	7
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	124	2	122	116	7
純 資 産 の 部 合 計	59,058	58,916	141	58,981	77
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	10,789,309	2,529,911	8,259,397	6,901,302	3,888,006

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間損益計算書

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	平成 28 年 中間期 (A)	平成 27 年 中間期 (B)	比 較 (A-B)	平成27年度 (要 約)
経 常 収 益	13,354	14,508	△ 1,154	27,891
信 託 報 酬	10,274	10,383	△ 108	20,036
資 金 運 用 収 益	△ 983	1,090	△ 2,073	1,730
（うち貸出金利息）	(12)	(-)	(12)	(11)
（うち有価証券利息配当金）	(22)	(48)	(△ 25)	(61)
役 務 取 引 等 収 益	4,042	3,011	1,031	6,074
そ の 他 経 常 収 益	21	23	△ 2	49
経 常 費 用	13,040	13,902	△ 862	27,320
資 金 調 達 費 用	19	448	△ 429	846
（うち預金利息）	(1)	(0)	(0)	(1)
役 務 取 引 等 費 用	141	177	△ 35	345
営 業 経 費	12,877	13,275	△ 398	26,125
そ の 他 経 常 費 用	1	1	0	2
経 常 利 益	314	606	△ 291	570
特 別 損 失	2	4	△ 2	13
税引前中間（当期）純利益	312	601	△ 289	557
法人税、住民税及び事業税	125	226	△ 101	197
法 人 税 等 調 整 額	△ 25	△ 24	△ 1	10
法 人 税 等 合 計	99	202	△ 102	208
中 間 （ 当 期 ） 純 利 益	212	398	△ 186	348

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較信託財産残高表

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	平成 28 年 中間期末 (A)	平成 27 年 中間期末 (B)	比 較 (A-B)	平成 27 年度末 (C)	比 較 (A-C)
(資 産)					
有 価 証 券	96,831,947	90,123,856	6,708,090	93,515,727	3,316,219
投資信託有価証券	39,568,308	42,534,692	△ 2,966,383	39,260,408	307,899
投資信託外国投資	22,571,276	21,974,241	597,035	21,945,153	626,122
信託受益権	40,998,809	40,010,278	988,531	48,127,084	△ 7,128,275
受託有価証券	21,093,821	21,243,821	△ 149,999	19,978,250	1,115,571
金 銭 債 権	5,075,382	5,290,906	△ 215,523	5,235,467	△ 160,085
有形固定資産	192	240	△ 47	240	△ 47
そ の 他 債 権	1,328,209	2,556,281	△ 1,228,071	1,766,991	△ 438,782
コ ー ル ロ ー ン	3,334,295	8,039,233	△ 4,704,938	883,242	2,451,053
銀 行 勘 定 貸	5,574,299	2,365,443	3,208,856	6,668,273	△ 1,093,973
現 金 預 け 金	7,964,354	2,698,697	5,265,656	2,795,172	5,169,182
合 計	244,340,897	236,837,692	7,503,205	240,176,012	4,164,885
(負 債)					
金 銭 信 託	3,664,820	3,491,811	173,008	3,399,006	265,814
金銭信託以外の金銭の信託	1,714,550	2,128,703	△ 414,153	1,758,939	△ 44,389
包 括 信 託	238,961,526	231,217,176	7,744,349	235,018,066	3,943,459
合 計	244,340,897	236,837,692	7,503,205	240,176,012	4,164,885

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。